

平成25年 3月29日

九州地方整備局

九州ブロック発注者協議会 第11回幹事会を開催しました ～更なる公共工事の品質確保に向けて～

九州ブロック発注者協議会の第11回幹事会を開催しましたのでお知らせします。

今回は、総合評価落札方式の拡大に向け、各発注機関の取り組み結果と、自己評価について情報交換をしました。

なお、議事概要の詳細は、別紙のとおりです。

○開催日時：平成25年 3月19日（火） 13:30～15:00

○開催場所：福岡第二合同庁舎

2階 共用会議室（福岡市博多区博多駅東2-10-7）

○参考添付資料：（1）会議次第

（2）資料

九州ブロック発注者協議会（平成20年10月27日設立）とは、総合評価方式の導入・拡大等について発注者間相互の連絡調整を図ることにより、公共工事の品質確保の推進に寄与することを目的とし、公共工事を発注する49機関（国17、県7、政令市3、市7、特殊法人等6、及び国立大学法人9）が参画しています。

問い合わせ先

国土交通省 九州地方整備局

住所：福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号 福岡第二合同庁舎

電話番号：（092）471-6331（代表）

（092）476-3546（技術管理課直通）

企画部 工事品質調整官 山川^{やまかわ} 武春^{たけはる} （内線：3130）

企画部 技術管理課長 足立^{あだち} 辰夫^{たつお} （内線：3311）

企画部 技術管理課課長補佐 甲斐^{かい} 浩己^{ひろみ} （内線：3313）

[九州ブロック発注者協議会 第 11 回幹事会の概要について]

- 日 時：平成 25 年 3 月 19 日（火）13：30～15：00
- 場 所：福岡第二合同庁舎 2階 共用第2～6会議室（福岡市博多区博多駅東2-10-7）
- 参画機関：49 機関（国：17 機関、地方公共団体：17 機関、独立行政法人等：6 機関、国立大学法人：9 機関）

【 議事概要 】

1. 各発注機関における平成 24 年度公共工事の品質確保に向けた取組状況及び自己評価について

- ①事務局である九州地方整備局より全機関の取組状況及び自己評価について説明。

2. 平成 24 年度の取り組み実績（事例紹介）

- ①平成 24 年度の取組結果及び関係市町村への総合評価方式の導入支援等について説明。
九州農政局、九州大学、福岡県、福岡市、西日本高速道路(株)九州支社

<質疑応答>

- ①九州地方整備局

西日本高速道路(株)九州支社の取り組みについて、課題のなかで低入札工事における土木工事は事故等の発生率が高いということだが、どういう傾向が見られるか教えて頂きたい。

→西日本高速道路(株)九州支社

土木工事に限って価格競争が激しいということに関して、他の工種に比べて専門性を要しないとことから、下請けへのしわ寄せが懸念されることや現場管理費が価格競争によって削られているのではないかと考えている。

また、土木工事は工期が長いことから、建設機械も多く導入し作業員も延べ人数が非常に多くなることで、工事の安全管理に要する労力や費用が他工種に比べて大きくなる。

こういったことから、価格評価基準額の引き上げを考えている。

3. 情報提供

①九州地方整備局の平成 24 年度の取り組みについて説明。

<質疑応答>

①熊本県

若手技術者評価型の試行について、具体的にどういう工事に適用されるのか。また施工管理証明工事に要する費用はどのくらいになるのか。

→九州地方整備局

若手技術者評価型の適用については、特に工種は定めていないが、一般土木での適用が多くなっている。

施工管理証明工事に要する費用は工事の内容によって異なるが、施工管理証明工事の試行ガイドライン（案）に基づき計上することとしている。

②佐賀県

インフレスライドについて、東北ではブロック的に適用するになっているようだが、九州では例えば北部に限って適用するなど調査を行う予定があるのか。また、それとも全国的に判断するのか。

→九州地方整備局

東北では一部、インフレスライドについて検討がされているところだが、九州においては、全体スライドと単品スライドを運用している状況である。しかし、全体スライドは適用条件が難しいため、適用できる工事が限られてくるのではないかと考えており、今後、検討することになる。

4. その他

①九州地方整備局より、公共事業施行対策九州地方協議会の再開について説明。

5. まとめ

幹事長

九州ブロックの各々の発注者が品確法の趣旨を踏まえ、責務として公共工事の品質確保の促進を図っていくことが、従来にもまして益々重要であると感じております。次年度以降におきましても、引き続きご協力をお願い致します。

日時：平成25年3月19日(火)
13:30～15:00
場所：福岡第二合同庁舎
2階 供用第2～6会議室

九州ブロック発注者協議会 第11回幹事会

会議次第

1. 挨拶 国土交通省 九州地方整備局 企画部長
2. 議題
 - 1) 各発注機関における公共工事の品質確保に向けた取組み状況及び自己評価について
 - 2) 平成24年度の実績について
 - ・九州農政局【九州農政局における平成24年度の実績】
 - ・九州大学【九州大学における平成24年度の実績】
 - ・福岡県【福岡県における品質確保の実績】
 - ・福岡市【福岡市における総合評価方式の実績について】
 - ・西日本高速道路(株)【総合評価落札方式への取組み】
 - 3) 情報提供
九州地方整備局の平成24年度の実績について
 - 4) 質疑応答

九州ブロック発注者協議会 第11回幹事会

【資料】

- 資料－1 九州ブロックにおける各発注機関の取組状況
及び自己評価
- 資料－2 九州農政局の取組状況
- 資料－3 九州大学の取組状況
- 資料－4 福岡県の取組状況
- 資料－5 福岡市の取組状況
- 資料－6 西日本高速道路(株)の取組状況
- 資料－7 九州地方整備局の平成24年度の取組みについて

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

※平成25年3月末までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要	総合評価落札方式の実施状況										工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況	
	※随意契約を除く、全ての工事発注件数		平成21年度 実績		平成22年度 実績		平成23年度 実績		平成24年度 実績				総合評価方式適用基準(工事)
	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成25年度 実績	平成25年度 実績	平成25年度 実績					
公共工事の入札方式の概要 平成25年3月31日現在の「入札方式」の概要	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	今後の基本予定		
	0件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件			
警察庁 九州管区警察庁	0件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	試行を検討中	×	
財務省 九州財務局	9件	0件	11件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	宿舍改修工事を検討	○	
財務省 福岡財務支局	26件	1件	21件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	宿舍新築工事を検討	○	
財務省 門司税関	8件	0件	2件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	工事の内容をみて試行する	×	
財務省 長崎税関	7件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	工事の内容をみて試行する	×	
財務省 国税庁 福岡国税局	19件	0件	13件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	試行を検討中	○	
財務省 国税庁 熊本国税局	17件	0件	16件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	試行を検討中	○	
財務省 国税庁 九州農政局	292件	267件	260件	252件	260件	252件	260件	252件	260件	252件	原則 250万円を超える全ての工事	○	
農林水産省 九州森林管理局	537件	413件	288件	241件	288件	241件	288件	241件	288件	241件	原則 250万円を超える全ての工事	○	
経済産業省 九州経済産業局	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	原則として、全ての工事	×	
国土交通省 九州地方整備局	2,023件	2,020件	1,466件	1,433件	1,466件	1,433件	1,466件	1,433件	1,466件	1,433件	原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	○	
国土交通省 九州運輸局	1件	0件	4件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	原則として全ての工事	×	
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	62件	0件	25件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	試行を検討中	○	
国土交通省 海上保安庁 第一管区海上保安本部	27件	0件	10件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	試行を検討中	○	
環境省 九州地方環境事務所	12件	3件	18件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6千万円以上	○	
防衛省 九州防衛局	151件	115件	119件	74件	119件	74件	119件	74件	119件	74件	原則として全ての工事(前左)	○	
福岡高等裁判所	24件	24件	19件	13件	19件	13件	19件	13件	19件	13件	原則として全ての入札案件	○	

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

※平成25年3月末までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要	総合評価落札方式の実施状況												工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況		
	※随意契約を除く、全ての工事発注件数															
	平成21年度実績			平成22年度実績			平成23年度実績			平成24年度実績					総合評価方式適用基準(工事)	
	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数				
福岡県 県土整備部	平成25年3月31日現在の「入札方式」の概要	平成25年3月末までの実績(見込み)											今後の基本予定	平成25年3月31日現在の工事成績評定の適用状況		
		平成24年度実績			平成23年度実績			平成22年度実績			平成21年度実績					
		全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数			件数	
福岡県 農林水産部	一般競争入札 5,000万円以上	3,356	144	3,214	95	2,618	90	2,618	90	3,000	120	5	5	未定	○	○
福岡県 建設都市部		506	88	503	80	452	70	452	70	450	75	5	5	未定	○	○
福岡県 県土づくり本部		445	106	382	92	669	100	669	100	650	85	5	5	未定	○	○
佐賀県 県土づくり本部	一般競争入札 全工事対象 ○230億円未満は案件付き ○250万円以下は随意契約可	1,913	146	2,012	193	1,592	156	1,592	156	1,600	150	6	6	6千万円以上(建築1.5億円以上) (5千万円以上から試行) (舗装・法面・地すべり2.5千万円以上)	○	○
長崎県 土木部	一般競争入札 ○土木一式工事、及び、土工、コンクリート工事(3,500万円以上)・(船艇行)	1,323	83	1,624	79	1,503	65	1,503	65	1,660	62	2	2	原則1億円以上	○	○
長崎県 農林部	○舗装工事(3,000万円以上) ○その他(5,000万円以上)	266	6	278	3	185	5	185	5	260	2	2	2	原則1億円以上	○	○
熊本県 土木部	一般競争入札 3,000万円以上	2,213	170	2,152	213	1,992	145	1,992	145	約2,400	約210	約210	約210	原則3千万円以上	○	○
熊本県 農林水産部		650	74	625	106	536	95	536	95	約700	約180	約180	約180	原則3千万円以上	○	○
大分県 土木建築部		2,114	199	2,001	173	2,080	149	2,080	149	2,000	150	5	5	5千万円以上	○	○
大分県 農林水産部	一般競争入札 4,000万円以上	560	75	515	72	484	60	484	60	490	50	5	5	5千万円以上	○	○
宮崎県 県土整備部		1,591	733	1,580	769	1,338	621	1,338	621	約1,190	約520	約520	約520	250万円以上から抽出	○	○
宮崎県 農政水産部	一般競争入札 250万円以上	350	129	278	131	236	106	236	106	約250	約100	約100	約100	250万円以上から抽出	○	○
宮崎県 環境森林部		140	73	145	66	119	68	119	68	約120	約70	約70	約70	250万円以上から抽出	○	○
鹿児島県 土木部		3,884	90	3,234	134	3,289	141	3,289	141	3,300	180	前年度と同程度	180	5千万円以上から抽出	○	○
鹿児島県 農政部	一般競争入札 5,000万円以上	780	20	898	21	650	6	650	6	800	7	5	7	5千万円以上から抽出	○	○
鹿児島県 環境林務部		198	10	202	5	183	20	183	20	170	25	前年度と同程度	25	5千万円以上から抽出	○	○

九州ブロック発注者協議会における「公共工事の入札方式の概要」及び「総合評価落札方式の実施状況」一覧

※平成25年3月末までの実績については、速報値(見込値)

公共工事の入札方式の概要	総合評価落札方式の実施状況										工事監督・検査要領の適用状況	工事成績評定の適用状況		
	※随時契約を除く、全ての工事発注件数		平成21年度実績		平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績				総合評価方式適用基準(工事)	
	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数	全工事件数※	左記件数の内、総合評価適用工事件数				
<p>平成25年3月31日現在の「入札方式」の概要</p> <p>○一般競争入札 土木、水道施設 建築 電気、管 運河 その他</p> <p>2,500万円以上 4,500万円以上 1,200万円以上 2,000万円以上 1億円以上</p>	1,724件	49件	1,926件	64件	1,653件	57件	1,501件	59件	60件程度	1,501件	59件	59件	今後の基本予定	平成25年3月31日現在の工事成績評定の適用状況
<p>福岡市</p> <p>○一般競争入札 一般土木・建築:2,000万円以上、 1億2,500万円以上、その他:1,500万円以上 (194億円未満の工事は全て制限付)</p>	2,009件	20件	1,959件	33件	1,843件	38件	約1800件	98件	130件程度	約1800件	98件	98件	未定	○
<p>熊本市</p> <p>一般競争入札 1,000万円以上</p>	954件	19件	1,023件	49件	1,033件	102件	970件	230件	1,200件	970件	227件	227件	未定	○
<p>福岡県 久留米市</p> <p>条件付一般競争入札 1,000万円以上</p>	692件	24件	689件	46件	690件	50件	700件	80件	700件	700件	81件	81件	「標準型」導入検討	○
<p>佐賀県 佐賀市</p> <p>○指名競争入札 1,000万円未満 ○条件付一般競争入札 1,000万円以上</p>	592件	3件	590件	2件	530件	1件	520件	0件	560件程度	520件	0件	0件	今年度の状況をみて検討	○
<p>長崎県 長崎市</p> <p>全工事制限付一般競争入札</p>	968件	1件	942件	1件	834件	2件	830件程度	1件	800件程度	830件程度	0件	0件	現行どおり(年1件以上)	○
<p>熊本県 八代市</p> <p>制限付一般競争入札 3,000万円以上</p>	659件	2件	538件	2件	651件	2件	500件	3件	500件	500件	3件	3件	未定	○
<p>大分県 大分市</p> <p>○一般競争入札 2,500万円以上</p>	694件	10件	624件	15件	519件	18件	530件	20件	705件	530件	18件	18件	現行どおり	○
<p>宮崎県 宮崎市</p> <p>○一般競争入札 6,000万円以上の建設工事 (案件付き) ○指名競争入札 130万円以上の建設工事 50万円以上の建設工事に関する建設委託 (建設コンサルタント、測量等)</p>	982件	4件	812件	3件	864件	3件	850件	0件	実施する予定だが、件数は未定	850件	0件	0件	未定(当分現行どおり)	○
<p>鹿児島県 薩摩川内市</p> <p>指名競争入札 130万円以上 指名競争入札 及び制限付工事、特殊工事</p>	626件	24件	595件	36件	453件	14件	390件	18件	400件	390件	18件	18件	未定	○

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価手法

1. 自己評価項目

■九州ブロック発注者協議会の取り組みに関して、以下の3項目を対象として自己評価を行う。

自己評価の項目
<p>○公共工事の品質確保対策に関する取り組み</p> <p>(1) 工事の総合評価方式の導入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の入札に際して、価格及び品質が総合的に優れた調達を評価する落札方式の導入状況 <p>(2) 工事監督・検査要領の適用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の請負契約に際して、工事監督及び検査の基準等を定めた要領の適用状況 <p>(3) 工事成績評定の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事の請負契約に際して、検査を行う者などが実施する工事の施工状況や目的物の品質等の評価及び評定の実施状況

2. 自己評価方法

■自己評価の項目について、平成23年度の実施結果を踏まえ、平成24年度の実施目標の設定を行い、最終的に今年度の取り組み結果を自己評価する。

(年度末)

■評価方法

- 実施目標は、各発注機関毎に設定する。
- 評価は、各発注機関毎に下記の①～②の手順で行う。
 - ① 前年度の実績結果の評価及び実施目標に対する実施結果の評価 (項目毎)
 - ② ①の評価に対する達成度の評価 (項目毎)
- 実施状況や実施目標の設定は、評価項目1.(1)「工事の総合評価方式の拡大」については、対象金額と件数を記述するが、それ以外の2項目については、下記記号に基づき行う。

①前年度の実績及び実施目標に対する実施結果の評価

平成23年度実施状況	平成24年度実施目標	平成24年度実施結果
◎ 実施済み	◎ 実施	◎ 実施
○ 一部実施済み	○ 一部実施	○ 一部実施
△ 検討済み	△ 検討実施	△ 検討実施
－ 未実施	－ 予定なし	－ 未実施

注) 試行は「一部実施」とみなすものとする。

②達成度の評価

目 標	◎	C	C	C	B
	○	C	C	B	A
	△	C	B	A	A
	—	—	A	A	A
		—	△	○	◎

結 果

(A : 目標を上回り実施, B : 目標どおり実施, C : 目標未達成, — : 評価対象外)

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 <項目:(1)工事の総合評価落札方式の導入状況>

平成25年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成25年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成23年度の実施(取組)状況			平成24年度の実施(取組)目標			平成24年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
警察庁 九州管区警察局	一般競争入札 250万円以上	-	0件	0件	-	1件	未定	-	0件	0件
財務省 九州財務局	一般競争入札 250万円超	-	14件	0件	-	10件程度	0件	-	12件	0件
財務省 福岡財務支局	一般競争入札 250万円以上	-	24件	0件	-	14件	0件	-	24件	0件
財務省 門司税関	一般競争入札 250万円以上	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	3件	0件	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	2件	未定	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	2件	0件
財務省 長崎税関	一般競争入札 250万円以上	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	7件	0件	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	1件	0件	原則 250万円を超える全ての工事とするが、工事内容で総合評価か最低価格かを判断する	1件	0件
財務省 国税庁 福岡国税局	一般競争入札 250万円を超えるもの	-	16件	0件	-	8件	-	-	11件	0件
財務省 国税庁 熊本国税局	一般競争入札 250万円超	-	13件	0件	-	9件	-	-	10件	-
農林水産省 九州農政局	一般競争入札 250万円以上	原則 250万円を超える全ての工事	158件	157件	原則 250万円を超える全ての工事	209件	209件	原則 250万円を超える全ての工事	213件	212件
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	原則として、全て一般競争入札	継続実施 1千万円以上	255件	226件	継続実施 1千万円以上	件数未定	未定	継続実施 1千万円以上	258件	229件
経済産業省 九州経済産業局	一般競争入札 250万円超	-	0件	0件	-	0件	0件	-	0件	0件
国土交通省 九州地方整備局	○一般競争入札 2,500万円以上 ○工事希望競争入札 2,500万円未満	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,474件	1,461件	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,400件程度	1,400件程度	継続実施 原則として全ての工事(1千万円以上は施工体制確認型)	1,800件程度	1,800件程度
国土交通省 九州運輸局	一般競争入札 250万円を超えるもの	原則として全ての工事	1件	0件	原則としてすべての工事	未定	未定	原則として全ての工事	1件	0件
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	-	28件	0件	-	30件程度	未定	-	27件	0件
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	一般競争入札 250万円を超えるもの	-	16件	0件	-	7件程度	0件	-	10件	0件
環境省 九州地方環境事務所	○一般競争入札 500万円以上	-	8件	0件	6千万円以上	9件	2件	6千万円以上	7件	1件
防衛省 九州防衛局	原則として、全て一般競争入札	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合は適用しないことができる)	173件	130件	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合は適用しないことができる)	116件	80件	原則として総合評価方式により発注する(特に小規模な工事等で、その内容に照らして総合評価方式を適用する必要がない場合は適用しないことができる)	118件	79件
福岡高等裁判所	原則として、全て一般競争入札	原則として、全ての入札案件	13件	13件	原則として、全ての入札案件	件数未定	件数未定	原則として、全ての入札案件	16件	16件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 ＜項目：(1)工事の総合評価落札方式の導入状況＞

平成25年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成25年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成23年度の実施(取組)状況			平成24年度の実施(取組)目標			平成24年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
福岡県 県土整備部	一般競争入札 5,000万円以上	一般競争入札5,000万円以上 (継続実施)	2,618件	90件	一般競争入札5,000万円以上 (継続実施)	件数未定	件数未定	一般競争入札5,000万円以上 (継続実施)	3,000件程度	120件程度
福岡県 農林水産部			452件	70件		件数未定	件数未定		450件程度	75件程度
福岡県 建築都市部			669件	100件		件数未定	件数未定		650件程度	85件程度
佐賀県 県土づくり本部	一般競争入札 全工事対象 ○23.0億円未満は条件付き ○250万円以下は随意契約可	6千万円以上(建築1.5億円以上) (5千万円以上から試行) (舗装・法面・地すべり2.5千万円以上)	1,592件	156件	6千万円以上(建築1.5億円以上) (5千万円以上から試行) (舗装・法面・地すべり2.5千万円以上)	1,600件	150件	6千万円以上(建築1.5億円以上) (5千万円以上から試行) (舗装・法面・地すべり2.5千万円以上)	1,600件	150件
長崎県 土木部	一般競争入札 ○土木一式工事、とび・土工、コンクリート工事(3,500万円以上) (1,000万円以上で一部試行) ○舗装工事(3,000万円以上) ○その他(5,000万円以上)	継続実施 原則1億円以上	1,503件	65件	継続実施 原則1億円以上 (下記のとおり見直しを検討しているが時期については未定) 原則2億円以上 ※3.5千万円以上は難易度に応じて	約660件	20件程度	継続実施 原則1億円以上 (下記のとおり見直しを検討していたが、今年度の実施は見送) 原則2億円以上 ※3.5千万円以上は難易度に応じて	1,660件	62件
長崎県 農林部			185件	5件	約170件	2件	260件	2件		
熊本県 土木部	一般競争入札 3,000万円以上	原則3千万円以上	1,992件	145件	原則3千万円以上	1,800件	200件	原則3千万円以上	約2,400件	約210件
熊本県 農林水産部			536件	95件	原則3千万円以上	400件	115件	原則3千万円以上	約700件	約180件
大分県 土木建築部	一般競争入札 4,000万円以上	継続実施 5千万円以上	2,080件	149件	継続実施 5千万円以上	件数未定	件数未定	継続実施 5千万円以上	2,000件程度	150件程度
大分県 農林水産部			484件	60件	継続実施 5千万円以上	件数未定	件数未定	継続実施 5千万円以上	490件程度	50件程度
宮崎県 県土整備部	一般競争入札 250万円以上	250万円以上から抽出	1,338件	621件	250万円以上から抽出	件数未定	半数程度以下	250万円以上から抽出	約1,190件	約520件
宮崎県 農政水産部			236件	106件	250万円以上から抽出	件数未定	半数程度	250万円以上から抽出	約250件	約100件
宮崎県 環境森林部			119件	68件	250万円以上から抽出	件数未定	半数程度	250万円以上から抽出	約120件	約70件
鹿児島県 土木部	一般競争入札 5,000万円以上	5千万円以上から抽出	3,289件	141件	5千万円以上から抽出	件数未定	昨年度と同程度	5千万円以上から抽出	3,300件程度	180件程度
鹿児島県 農政部			650件	6件	5千万円以上から抽出	670件	5件	5千万円以上から抽出	800件程度	7件
鹿児島県 環境林務部			183件	20件	5千万円以上から抽出	件数未定	昨年度と同程度	5千万円以上から抽出	170件程度	25件
北九州市	○一般競争入札 土木、水道施設2,500万円以上 建築 4,500万円以上 電気、管 1,200万円以上 造園 2,000万円以上 その他 1億円以上	(工種：土木、鋼、舗装、造園、水道施設) ①原則1億円以上の工事 ②5千万円以上1億円未満の工事、技術的工夫の余地のある工事 (工種：港湾、建築) ①原則1億円以上の工事 (工種：電気、管) ①5千万円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行 (工種：機械器具、電気通信) ①1億円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行	1,653件	57件	(工種：土木、港湾、とび、土工、コンクリート、鋼、舗装、しゅんせつ、造園、水道施設) ①5千万円以上の工事、技術的工夫の余地の大きい工事 ②1億円以上の工事(原則試行) (工種：建築) ①1億円以上の工事、技術的工夫の余地の大きい工事 ②1億5千万円以上の工事(原則試行) (工種：電気、管) ①5千万円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行 (工種：機械器具、電気通信) ①1億円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行	件数未定	60件程度	(工種：土木、港湾、とび、土工、コンクリート、鋼、舗装、しゅんせつ、造園、水道施設) ①5千万円以上の工事、技術的工夫の余地の大きい工事 ②1億円以上の工事(原則試行) (工種：建築) ①1億円以上の工事、技術的工夫の余地の大きい工事 ②1億5千万円以上の工事(原則試行) (工種：電気、管) ①5千万円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行 (工種：機械器具、電気通信) ①1億円以上の工事の中から、工事内容に応じて選定して試行	1,501件	59件
福岡市	○一般競争入札 一般土木・建築：2,000万円以上、 ほ装：2,500万円以上、その他：1,500万円以上 (19.4億円未満の工事は全て制限付)	予定価格1億円以上の工事に本格導入 (H24年2月より、それ以前は予定価格2億円以上)	1,843件	38件	予定価格1億円以上の工事に本格導入 (H24年2月より、それ以前は予定価格2億円以上)	件数未定	130件程度	予定価格1億円以上の工事に本格導入 (H24年2月より、それ以前は予定価格2億円以上)	約1,800件	98件
熊本市	一般競争入札 1,000万円以上	1,000万円以上から抽出	1,033件	102件	一般競争入札 土木A：1億円以上、 土木B：3,000万円以上、 土木C：1,500万円以上、 建築A：1億6,000万円以上、 建築B：4,000万円以上、 電気A：2,000万円以上、 管A：2,000万円以上、 舗装A：4,000万円以上、 舗装B：1,500万円以上、 造園A：2,000万円以上、 水道A：5,000万円以上、 水道B：1,500万円以上、 その他工事：2,000万円以上	1,200件	230件	一般競争入札 土木A：1億円以上、 土木B：3,000万円以上、 土木C：1,500万円以上、 建築A：1億6,000万円以上、 建築B：4,000万円以上、 電気A：2,000万円以上、 管A：2,000万円以上、 舗装A：4,000万円以上、 舗装B：1,500万円以上、 造園A：2,000万円以上、 水道A：5,000万円以上、 水道B：1,500万円以上、 その他工事：2,000万円以上	970件	227件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 ＜項目：(1)工事の総合評価落札方式の導入状況＞

平成25年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成25年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成23年度の実施(取組)状況			平成24年度の実施(取組)目標			平成24年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
福岡県 久留米市	一般競争入札 1,000万円以上	原則5,000万円以上	690件	50件	原則5,000万円以上	700件	80件	原則5,000万円以上	700件	81件
佐賀県 佐賀市	○指名競争入札 1,000万円未満 ○条件付一般競争入札 1,000万円以上	1千万円以上から抽出	530件	1件	1千万円以上から抽出	560件程度	件数未定	1千万円以上から抽出	520件	0件
長崎県 長崎市	全工事制限付一般競争入札	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	834件	2件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	800件程度	1件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	830件程度	0件
熊本県 八代市	制限付一般競争入札 3,000万円以上	価格と技術的要素から抽出	651件	2件	価格と技術的要素から抽出	500件	3件	価格と技術的要素から抽出	500件	3件
大分県 大分市	○一般競争入札 2,500万円以上	価格と技術的要素から抽出	519件	18件	価格と技術的要素から抽出	705件	20件	価格と技術的要素から抽出	530件	18件
宮崎県 宮崎市	○一般競争入札6,000万円以上の建設工事(条件付き) ○指名競争入札130万円超の建設工事50万円超の建設工事に係る業務委託(建設コンサルタント、測量など)	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	864件	3件	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	850件	実施する予定だが件数は未定	工事内容により工事担当課と協議のうえ試行	850件	0件
鹿児島県 薩摩川内市	一般競争入札 130万円以上 指名競争入札 災害復旧工事、特殊工事	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については、3千万円未満でも適用)	453件	14件	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については、3千万円未満でも適用)	400件	18件	継続実施 3千万円以上 (橋梁工事、下水道推進工事、DID区域内の工事については、3千万円未満でも適用)	390件	18件
西日本高速道路(株)九州支社	【一般競争入札】 ○23億円(1,500万SDR)以上 【条件付一般競争入札】 ○250万円超、23億円未満 【指名競争入札】 次のいずれかに該当する工事で、かつ、契約責任者が必要であると認める場合に限る ○条件付一般競争入札方式に付する時間的余裕がないとき ○その他指名競争入札に付することが有利と認められるとき	2億円以上の工事に適用 ただし、次のものを除く。 ・契約制限価格が2億円未満(ただし、新設工事及び改築工事のうち土木工事系工種については4億円未満)の工事。 ・契約責任者が価格落札方式によるべき必要を認めた工事	91件	47件	2億円以上の工事に適用 ただし、次のものを除く。 ・契約制限価格が2億円未満(ただし、新設工事及び改築工事のうち土木工事系工種については4億円未満)の工事。 ・契約責任者が価格落札方式によるべき必要を認めた工事	118件	42件	2億円以上の工事に適用 ただし、次のものを除く。 ・契約制限価格が2億円未満(ただし、新設工事及び改築工事のうち土木工事系工種については4億円未満)の工事。 ・契約責任者が価格落札方式によるべき必要を認めた工事	155件	43件
(独)国立文化財機構九州国立博物館	一般競争入札250万円以上	2億円以上	0件	0件	2億円以上	未定	未定	2億円以上	1件	0件
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部九州新幹線建設局	○条件付一般競争入札 250万円以上19.4億円 ○一般競争入札 19.4億円以上	原則250万円以上	3件	1件	原則250万円以上	件数未定	件数未定	原則250万円以上	5件	4件
(独)都市再生機構九州支社	○1億円以上は詳細条件審査型一般競争 ○1億円未満は工事希望調査による指名競争	原則1億円以上	44件	12件	原則1億円以上	31件	16件	原則1億円以上	31件	15件
(独)水資源機構筑後川局	【一般競争入札】 ○電気・機械工事は250万円以上 ○上記以外の工事は6,000万円以上 【指名競争入札】 ○電気・機械工事以外で250万円以上	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的目的物の初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	79件	16件	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的目的物の初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	未定	未定	基本的な考え方(適用範囲) 1 入札者の提示する性能等によって、工事価格に、工事に関連して生ずる補償費等の支出額及び収入の減額相当額並びに維持更新費を含めたライフサイクルコストを加えた総合的なコストに相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 2 入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して、工事的目的物の初期性能の持続性、強度、安定性などの性能・機能に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事 3 環境の維持、交通の確保、特別な安全対策、省資源対策又はリサイクル対策を必要とする工事であって、入札者の提示する性能等によって、工事価格の差異に比して対策の達成度に相当程度の差異が生ずると契約職等が認める工事	79件	8件
(独)新エネルギー・産業技術開発機構九州支部	○一般競争入札 250万円以上 ○工事希望型指名競争入札 予定価格が6,000万円未満で必要と認められるとき ○指名競争入札 100万円以上	—	90件	0件	—	90件	未定	—	64件	0件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価 <項目:(1)工事の総合評価落札方式の導入状況>

平成25年3月31日

組織名	公共工事の入札方式 (平成25年3月31日現在)	総合評価落札方式の導入状況								
		平成23年度の実施(取組)状況			平成24年度の実施(取組)目標			平成24年度の実施(取組)結果		
		適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数	適用基準等	全工事件数	左記件数の内、総合評価適用工事件数
国立大学法人九州大学	○一般競争入札 予定価格250万円超の工事を実施	1億円以上	51件	10件	1億円以上	件数未定	件数未定	1億円以上	61件	18件
国立大学法人福岡教育大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を設定していない	19件	4件	対象金額を設定していない	件数未定	1件	対象金額を設定していない	10件	1件
国立大学法人九州工業大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を定めず適宜選定している	10件	6件	対象金額を定めず適宜選定している	件数未定	6件	対象金額を定めず適宜選定している	20件	7件
国立大学法人佐賀大学	一般競争入札 250万円超	5,000万円超	38件	2件	5,000万円超	件数未定	未定	5,000万円超	38件	21件
国立大学法人長崎大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を定めず適宜選定している	54件	12件	対象金額を定めず適宜選定している	32件	12件	対象金額を定めず適宜選定している	41件	16件
国立大学法人熊本大学	一般競争入札 250万円以上	3,000万円以上	34件	10件	3,000万円以上	件数未定	件数未定	3,000万円以上	36件	24件
国立大学法人大分大学	一般競争入札 250万円超	原則として予定価格6,000万円以上の工事	42件	9件	原則として予定価格6,000万円以上の工事	件数未定	件数未定	原則として予定価格6,000万円以上の工事	46件	3件
国立大学法人宮崎大学	一般競争入札 250万円以上	原則1億円以上	36件	5件	原則1億円以上	30件程度	4件程度	原則1億円以上	53件	10件
国立大学法人鹿屋体育大学	一般競争入札 250万円以上	対象金額を設定していない	11件	1件	対象金額を設定していない	件数未定	1件	対象金額を設定していない	8件	1件

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
警察庁 九州管区警察局	—	—	—	—
財務省 九州財務局	◎	◎	◎	B
財務省 福岡財務支局	◎	◎	◎	B
財務省 門司税関	—	—	—	—
財務省 長崎税関	—	—	—	—
財務省 国税庁 福岡国税局	—	◎	◎	B
財務省 国税庁 熊本国税局	—	◎	◎	B
農林水産省 九州農政局	◎	◎	◎	B
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	◎	◎	◎	B
経済産業省 九州経済産業局	—	—	—	—
国土交通省 九州地方整備局	◎	◎	◎	B
国土交通省 九州運輸局	—	—	—	—
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	◎	◎	◎	B
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	◎	◎	◎	B
環境省 九州地方環境事務所	◎	◎	◎	B
防衛省 九州防衛局	◎	◎	◎	B
福岡高等裁判所	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
福岡県 県土整備部	◎	◎	◎	B
福岡県 農林水産部				
福岡県 建築都市部				
佐賀県 県土づくり本部	◎	◎	◎	B
長崎県 土木部	◎	◎	◎	B
長崎県 農林部				
熊本県 土木部	◎	◎	◎	B
熊本県 農林水産部				
大分県 土木建築部	◎	◎	◎	B
大分県 農林水産部				
宮崎県 県土整備部	◎	◎	◎	B
宮崎県 農政水産部				
宮崎県 環境森林部				
鹿児島県 土木部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 農政部				
鹿児島県 環境林務部				
北九州市	◎	◎	◎	B
福岡市	◎	◎	◎	B
熊本市	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の実施(取組)状況	平成24年度の実施(取組)目標	平成24年度の実施(取組)結果	達成度
福岡県 久留米市	◎	◎	◎	B
佐賀県 佐賀市	◎	◎	◎	B
長崎県 長崎市	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	B -
熊本県 八代市	○	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	B
大分県 大分市	◎	◎	◎	B
宮崎県 宮崎市	◎	工事検査 ◎ 工事監督 -	工事検査 ◎ 工事監督 -	B
鹿児島県 薩摩川内市	◎	◎	◎	B
西日本高速道路(株)九州支社	◎	◎	◎	B
(独)国立文化財機構九州国立博物館	◎	◎	◎	B
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部九州新幹線建設局	◎	◎	◎	B
(独)都市再生機構九州支社	◎	◎	◎	B
(独)水資源機構 筑後川局	◎	◎	◎	B
(独)新エネルギー・産業技術開発機構九州支部	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(2)工事監督・検査要領の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の実施(取組)状況	平成24年度の実施(取組)目標	平成24年度の実施(取組)結果	達成度
国立大学法人九州大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人福岡教育大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人九州工業大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人佐賀大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人長崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人熊本大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人大分大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人宮崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人鹿屋体育大学	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
警察庁 九州管区警察局	◎	◎	-	C
財務省 九州財務局	-	-	-	-
財務省 福岡財務支局	-	-	-	-
財務省 門司税関	-	-	-	-
財務省 長崎税関	-	-	-	-
財務省 国税庁 福岡国税局	-	-	-	-
財務省 国税庁 熊本国税局	-	-	-	-
農林水産省 九州農政局	◎	◎	◎	B
農林水産省 林野庁 九州森林管理局	◎	◎	◎	B
経済産業省 九州経済産業局	-	-	-	-
国土交通省 九州地方整備局	◎	◎	◎	B
国土交通省 九州運輸局	-	-	-	-
国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	-	-	-	-
国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	-	-	-	-
環境省 九州地方環境事務所	◎	◎	◎	B
防衛省 九州防衛局	◎	◎	◎	B
福岡高等裁判所	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
福岡県 県土整備部	◎	◎	◎	B
福岡県 農林水産部				
福岡県 建築都市部				
佐賀県 県土づくり本部	◎	◎	◎	B
長崎県 土木部	◎	◎	◎	B
長崎県 農林部			◎	B
熊本県 土木部	◎	◎	◎	B
熊本県 農林水産部			◎	B
大分県 土木建築部	◎	◎	◎	B
大分県 農林水産部	◎	◎	◎	B
宮崎県 県土整備部	◎	◎	◎	B
宮崎県 農政水産部	◎	◎	◎	B
宮崎県 環境森林部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 土木部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 農政部	◎	◎	◎	B
鹿児島県 環境林務部	◎	◎	◎	B
北九州市	◎	◎	◎	B
福岡市	◎	◎	◎	B
熊本市	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
福岡県 久留米市	◎	◎	◎	B
佐賀県 佐賀市	◎	◎	◎	B
長崎県 長崎市	◎	◎	◎	B
熊本県 八代市	◎	◎	◎	B
大分県 大分市	◎	◎	◎	B
宮崎県 宮崎市	◎	◎	◎	B
鹿児島県 薩摩川内市	◎	◎	◎	B
西日本高速道路(株)九州支社	◎	◎	◎	B
(独)国立文化財機構 九州国立博物館	◎	◎	◎	B
(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構 鉄道建設本部 九州新幹線建設局	◎	◎	◎	B
(独)都市再生機構 九州支社	◎	◎	◎	B
(独)水資源機構 筑後川局	◎	◎	◎	B
(独)新エネルギー・ 産業技術開発機構 九州支部	◎	◎	◎	B

公共工事の品質確保に向けた取り組みに関する自己評価

<項目:(3)工事成績評定の適用状況>

◎:実施、○:一部実施、△:検討実施、-:未実施

平成25年3月31日

組織名	平成23年度の 実施(取組)状況	平成24年度の 実施(取組)目標	平成24年度の 実施(取組)結果	達成度
国立大学法人 九州大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 福岡教育大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 九州工業大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 佐賀大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 長崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 熊本大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 大分大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 宮崎大学	◎	◎	◎	B
国立大学法人 鹿屋体育大学	◎	◎	◎	B

1. 九州農政局における平成24年度の取組み

●平成24年度 総合評価方式の実施状況

年度内発注実績 213件(209件)

内総合評価件数 212件(209件)

総合評価実施率 99.5%

※()は4月1日時点の目標値、発注実績は、3月31日時点の速報値

評価方法	標準A-I型	技術提案及び配置技術者ヒアリング評価
	標準A-II型	技術提案評価
	標準B型	企業評価 (VE提案、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等) 技術提案評価
	簡易I型	企業評価 (地域精通度、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等) 技術提案評価
	簡易II型	企業評価 (地域精通度、工事成績、地域貢献、手持ち工事量等) 技術者評価 (従事役職、工事成績、継続教育への取り組み等)

●技術提案の採否に関する詳細な通知の実施状況

総合評価落札方式(標準型)にあたっては、総合評価落札方式における評価の過程の透明性を一層向上させる観点から、各入札者から提出された技術提案の各項目において、採用となる項目及び採用とならない項目を競争参加資格の確認通知と合わせて、当該技術提案を提出した入札者に対し通知する。

詳細通知の対象工事件数 57件

技術提案の採否に対する説明を求めた工事件数

文章 14件

面談 49件

※件数については、2月末の数値

●入札契約等に関する適正化対策の実施状況

予定価格超過及び低入札・無効多発時対策

予定価格超過及び低入札多発の場合に、入札時に提出が義務付けられている工事費内訳書の内容ヒアリングを実施。

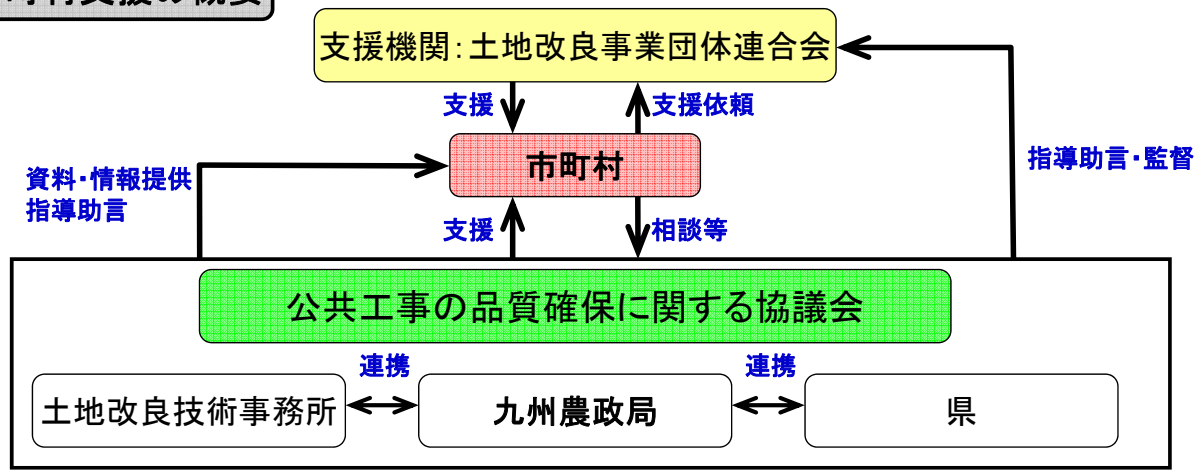
ヒアリングを実施した件数 0件

※件数については、2月末の数値

2. 市町村への総合評価方式の導入支援

- 補助金交付決定通知書に品確法遵守の付記
- 各種研修会に出向き市町村職員等への総合評価の啓発

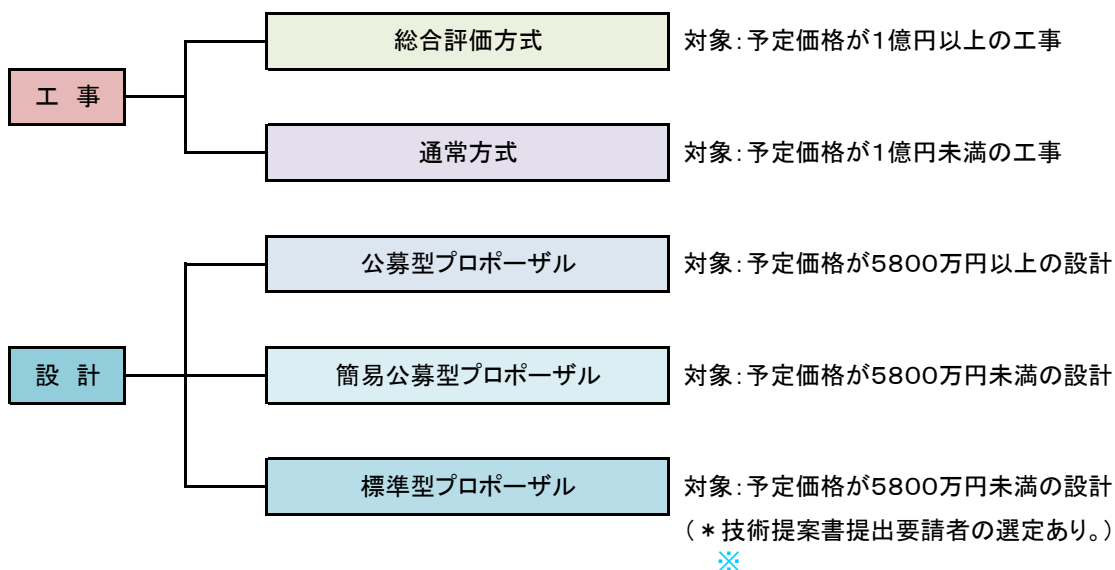
市町村支援の概要



●導入支援指導状況

- ・技術力向上事業(鹿児島県土地改良事会館)にて、「公共工事の品質確保について」講義(11月13日 市町他80名)
- ・技術力向上事業(佐賀市)にて「公共工事の品質確保について」講義(2月19日 県市町他73名)

九州大学における平成24年度の取組



* 過去の契約実績

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (2月分まで)
【工事】	(件)	(件)	(件)	(件)	(件)
総合評価方式	20	25	7	10	12
通常方式(一般競争)	64	83	34	41	40
計	84	108	41	51	52
総合評価実施率	23.8%	23.1%	17.1%	19.6%	23.1%
【設計】					
公募型プロポーザル	0	0	0	0	1
簡易公募型プロポーザル	4	5	6	6	7
標準型プロポーザル	7	13	※	※	※
計	11	18	6	6	8
簡易公募型実施率	36.4%	27.8%	100.0%	100.0%	87.5%

※ 公平性や透明性を確保することが難しいので、文部科学省からの通知に基づき現在は行っていない。

福岡県における品質確保の取組

● 総合評価方式の実施状況

過去 (公共事業3部合計)

H20	H21	H22	H23
352件	338件	269件	260件

平成24年度の実績(2月末まで)

県土整備部	農林水産部	建築都市部	合計
97件	75件	71件	243件

(1) 総合評価方式の検討

- 公共工事の品質確保の向上に向けた評価方式の研究

(2) 市町村への総合評価方式の導入支援

H24 取組状況

- 実施促進のため市町村担当部署へ制度説明
- 福岡県総合評価技術委員会の活用促進

総合評価方式の実施状況

時 期	内 容
●平成18年	「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(平成17.4施行)に基づき、総合評価方式の試行を開始。
●平成21年6月	予定価格 3億円以上の工事に本格導入。
●平成22年8月	予定価格 2億円以上の工事に対象を拡大。
●平成24年2月	予定価格 1億円以上の工事に対象を拡大。あわせて、これまでの実施結果等を踏まえて制度を改定。

年度	H21	H22	H23	H24	計
公告件数	20	33	38	<u>100</u>	191
契約件数	17	35	37	<u>93</u>	182

1

評価型式と評価項目の一覧

区 分	技術評価項目	型 式				改定の概略
		WTO型 WTO対象案件	I型 3億円以上	II型 1~3億円未満	III型 1億円未満	
提案項目	技術提案	○ (提案4間)	○ (提案1~4間)	○	○	II型の追加 工事内容により柔軟に設問設定
	施工上の提案	○	○	○ (提案2間)	○	負担軽減のため提案対象を特化
	地場企業の活用	○	○	○	○	下請と資材調達における地場企業の活用を評価
企業評価項目	企業の施工能力	○	○	○	○	実績対象期間の延長など (過年度5年→過年度最長10年など)
	技術者の能力	○	○	○	○	評価内容の見直し(若手技術者登用に配慮:資格保有10年→5年で満点)
	社会貢献・地域貢献	○	○	○	○	配点の増など (災害対策協力:0.5点→1点,本店所在10年→30年で満点など)
配点(加算点)		60~62	21.5~55.5	17.5~21.5	11.5~15.5	

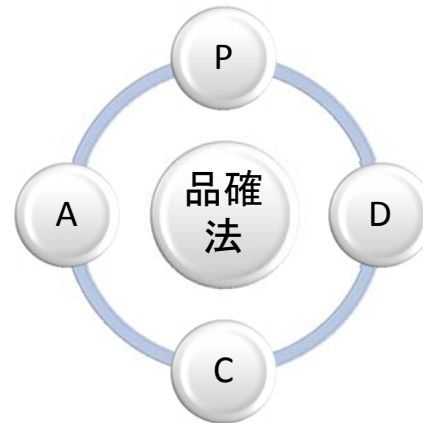
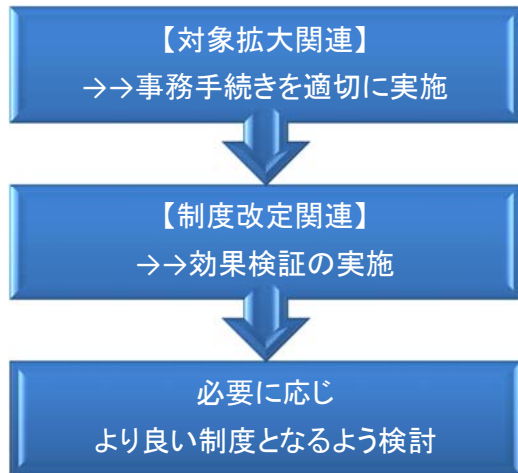
全体の約8割


 大規模・複雑 ← 小規模・簡易

2

今後の取り組み方針

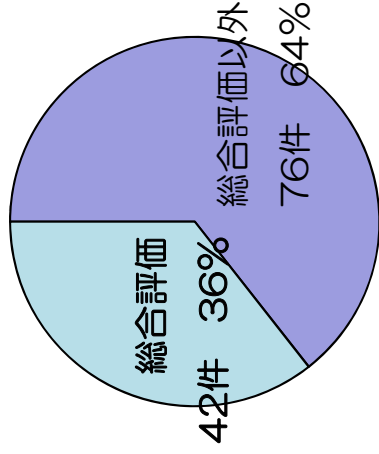
平成24年2月に行った対象拡大により、実施件数が増大しているため、総合評価に関する事務手続きを適切に実施するとともに、同時に行った制度改定による効果検証を行い、必要に応じてより良い制度となるよう検討を行う。



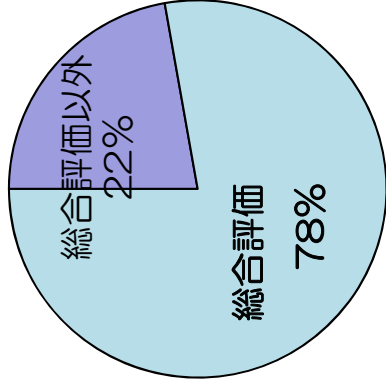
総合評価落札方式への取組み（H24年度の結果）



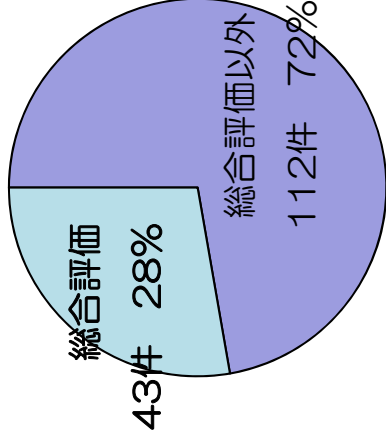
当初計画
《件数比》 118件



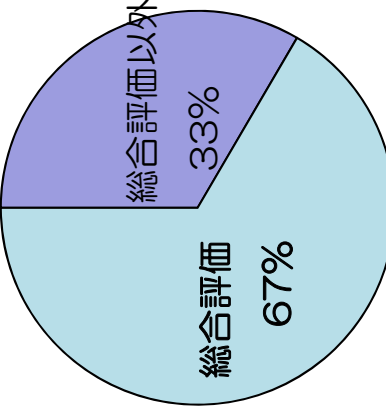
《金額比》



実績
《件数比》 155件



《金額比》



◆総合評価落札方式の適用基準◆

次の全ての工事に適用

- ・新設及び改築に係る4億円以上の土木工事（造園工事は除く）
- ・上記以外は、2億円以上の工事

《課題》

○価格評価基準額近傍での厳しい価格競争により、低入札の土木工事では工事中事故の発生率が高い傾向。

⇒価格評価基準額を見直し予定(H25.4～)

○近年、土工工事以外の工種では、1件当たりの参加企業数が減少。

⇒発注標準（参加資格等級）を見直し予定(H25.4～)

平成24年度の取り組みについて

平成25年3月19日
九州地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

九州地方整備局

- ・総合評価落札方式(二極化)試行の概要 (P 1~P10)
- ・若手技術者評価型総合評価落札方式の概要 (P11~P12)
- ・施工管理証明工事試行の概要 (P13~P14)
- ・工事資料作成付き詳細設計業務試行の概要 (P15~P16)

『総合評価落札方式（二極化）試行』の概要



総合評価落札方式(二極化)方針(案)



総合評価落札方式の課題

- ①技術提案作成・審査に係る競争参加者、発注者双方の事務手続きの負担増大
- ②品質確保の理念からのかい離
- ③民間の技術力活用の理念からのかい離



総合評価落札方式の改善の方針

建設業許可、競争参加資格審査、競争参加資格要件設定との適切な役割分担のもと

- ①施工能力の評価と技術提案の評価に二極化
- ②施工能力の評価は大幅に簡素化
- ③技術提案の評価は品質の向上が図られることを重視
- ④評価項目は原則、品質確保・品質向上の観点に特化

総合評価落札方式適用の見直し(二極化)(案)

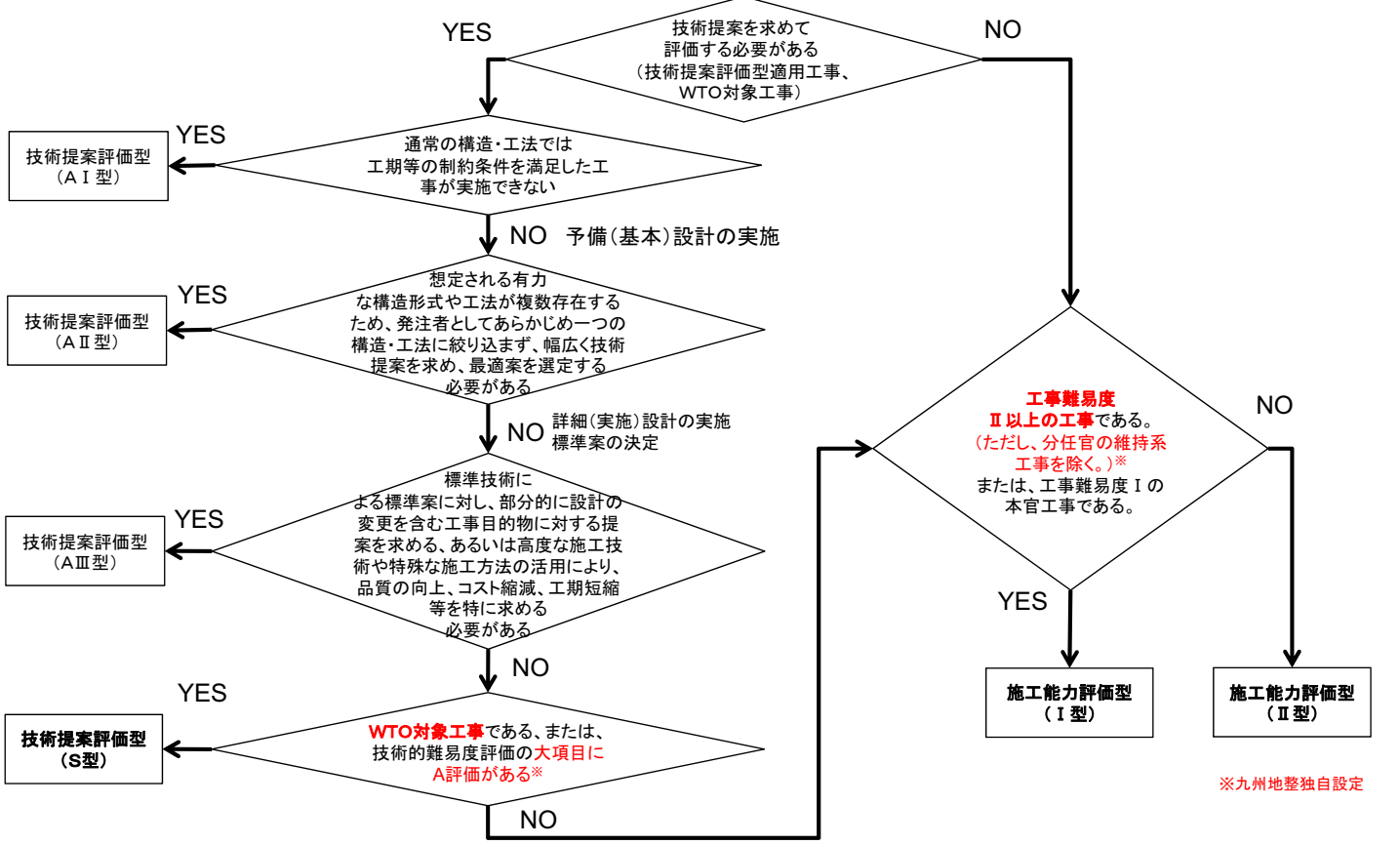
	簡易型	標準型	高度技術提案型			
現状	企業が発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを確認する場合	発注者が示す標準的な仕様(標準案)に対し社会的要請の高い特定の課題について施工上の工夫等の技術提案を求める場合	<table border="1"> <tr> <td>高度な施工技術等により社会的利益の相当程度の向上を期待する場合</td> <td>有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合</td> <td>通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合</td> </tr> </table>	高度な施工技術等により社会的利益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合	通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合
高度な施工技術等により社会的利益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合	通常の構造・工法では制約条件を満足できない場合				
提案内容	確実な施工に資する簡易な施工計画	社会的要請の高い特定の技術的課題に関する施工上の工夫等に係る提案	<table border="1"> <tr> <td>高度な施工技術等に係る提案</td> <td>施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案</td> <td></td> </tr> </table>	高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案	
高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案					
評価方法		点数化して評価				
ヒアリング		必要に応じ実施				
予定価格		設計図書に定める標準案に基づき予定価格を作成	技術提案に基づき予定価格を作成			
		II型	III型 II型 I型			

高度技術提案型適用対象工事標準型を適用してはならない

	← 施工能力を評価する	→ 施工能力に加え、技術提案を求めて評価する
見直し案	施工能力評価型(仮称)	
	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、企業・技術者の能力等を確認する工事	企業が、発注者の示す仕様に基づき、適切で確実な施工を行う能力を有しているかを、施工計画を求めて確認する工事
	実績で評価	可・不可の二段階で評価
	実施しない	必要に応じて実施(施工計画の代替も可)
	実施しない	必要に応じて実施
	標準案に基づき作成	
	II型	I型
	技術提案評価型(仮称)	
施工上の特定の課題等に関して、施工上の工夫等に係る提案を求めて総合的なコストの縮減や品質の向上等を図る場合	部分的な設計変更を含む工事目的物に対する提案、高度な施工技術等により社会的利益の相当程度の向上を期待する場合	有力な構造・工法が複数あり、技術提案で最適案を選定する場合
施工上の工夫等に係る提案	部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案
	点数化	
WTO対象工事は必須※1、それ以外は必要に応じて実施	必須	
WTO対象工事は必須※2、それ以外は必要に応じて実施	必須※2	
標準案に基づき作成	技術提案に基づき作成	
	S型	A III型 A II型 A I型

※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する
 ※2) 段階選抜は引き続き試行で実施する

総合評価落札方式のタイプ選定フロー(案)



※九州地整独自設定

	施工能力評価型		技術提案評価型		
	II型	I型	S型		A型
			右記以外	WTO対象	
ヒアリング	適用しない	配置予定技術者へのヒアリングを実施することで、配置予定技術者の監理能力及び施工計画の適切性を確認する必要がある場合に適用	配置予定技術者へのヒアリングを実施することで、配置予定技術者の監理能力及び技術提案に対する理解度を確認する必要がある場合に適用	必須※1	必須
段階選抜	適用しない	競争参加者を絞り込む必要がある場合に段階選抜方式を適用	技術提案を求める競争参加者数を絞り込む必要がある場合に段階選抜方式を適用	必須※2	必須※2

※1) 段階選抜の実施方法が確立するまでは、段階選抜を試行する工事で試行的に実施する
 ※2) 段階選抜は引き続き試行で実施する

技術評価点の配点方針(案)

- ・技術評価点の加算点の評価項目は、①技術提案、②企業の能力等、③技術者の能力等とし、加算点合計及びその内訳は、「配点割合」の通りとする。
- ・このうち、②企業の能力等と③技術者の能力等の配点割合は同じとする。
- ・地域精通度・貢献度等については、②企業の能力等の中で評価し、配点は10点を上限とする。

<配点割合>

施工能力評価型

総合評価対象 40(30)		
段階選抜対象 40(30)		
施工計画※	企業の能力等※ 20(15)	技術者の能力等 20(15)

※ 施工計画は、可か不可のみを評価する。(不可の場合は参加資格なしとする。)
 ※ 施工体制確認型でない場合は、()内の点数とする。
 ※ 「地域精通度・貢献度等」の評価は「企業の能力等」の中で必要に応じて設定する。

技術提案評価型(S型)

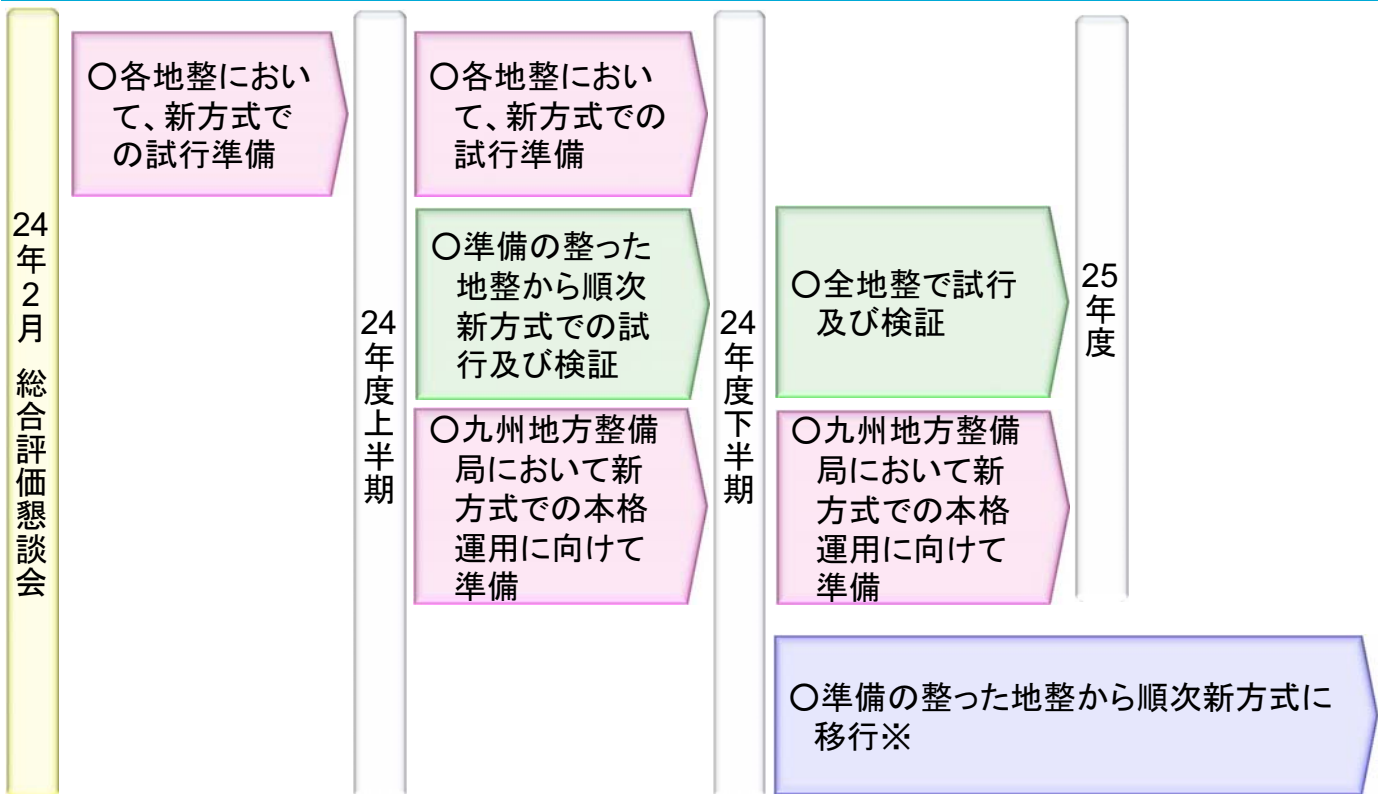
総合評価対象60(50)		
段階選抜対象 30(20/30)		
技術提案※ 30(20/30)	企業の能力等※ 15(10/15)	技術者の能力等 15(10/15)

※ 施工体制確認型でない場合は、()内の点数とする。
 ※ 「地域精通度・貢献度等」の評価は「企業の能力等」の中で必要に応じて設定する。(WTO対象の場合設定しない。)
 ※ WTO対象の場合、企業の能力等及び技術者の能力等は段階選抜での評価のみに利用し、総合評価では評価しない。なお、WTOの配点は別途設定する。

技術提案評価型(A型)

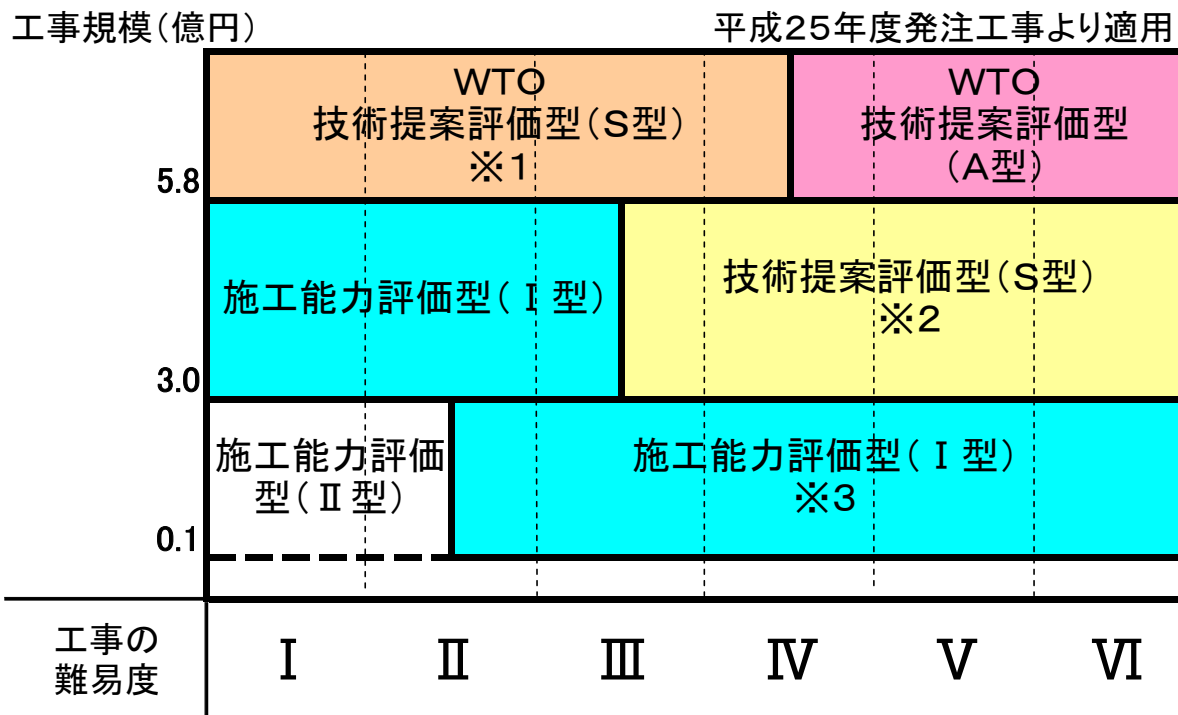
総合評価対象70(50)		段階選抜対象 40/60	
技術提案 70(50)	簡易な技術提案※ 20	企業の能力等 20	技術者の能力等 20

※ 簡易な技術提案は段階選抜で必要に応じて評価
 ※ 施工体制確認型でない場合は、()内の点数とする。



※) 段階選抜、WTOにおける企業・技術者の能力等の評価方法については試行を実施し、実施方法の確立に努める。また、ヒアリングについては、段階選抜方式が確立するまでは、段階選抜方式の試行に合わせ試行的に実施する。競争参加資格審査、工事ごとの競争参加資格要件の設定と総合評価の役割分担については引き続き検討を行う。

総合評価方式のタイプ選定(案)



※1 工種および難易度によっては施工能力評価型(I型)を選定できる
 ※2 工種および難易度によっては技術提案評価型(A型)を選定できる
 ※3 工種および難易度によっては技術提案評価型(S型)を選定できる
 注)これにより難しい場合は、総合評価方式のタイプ選定フロー(案)を参照

工事の技術的難易度(河川・道路関係)

出典:国土交通省 請負工事成績評定要領

事業分類	工事区分	工事難易度					
		低い	II	III	IV	V	高い
河川	堤防、護岸、床止め・床固め、浚渫、維持管理	易	やや難	難			
	樋門・樋管、水路トンネル(推進)、伏せ越し、揚排水機場		易	やや難	難		
	堰・水門、水路トンネル(山岳、シールド、開削)			易	やや難	難	
海岸	堤防、護岸、養浜、浚渫、維持管理	易	やや難	難			
	突堤・離岸堤		易	やや難	難		
砂防・地滑り	流路工、維持管理	易	やや難	難			
	砂防ダム、斜面对策		易	やや難	難		
ダム	維持管理	易	やや難	難			
	転流トンネル			易	やや難	難	
	堤体工				易	やや難	難
道路	舗装、道路付属施設、切土・盛土工、法面工、カルハート工、擁壁工、排水工等	易	やや難	難			
	共同溝(推進・開削)、橋梁上部・下部工、電線共同溝・CAB		易	やや難	難		
	トンネル(山岳、シールド、開削)、共同溝(シールド)			易	やや難	難	
	トンネル(沈埋)				易	やや難	難
公園		易	やや難	難			

工事の技術的難易度(官庁営繕関係)

建物機能分類	建物例	I	II	III	IV	V	VI
1. 簡易	倉庫、車庫等	易	やや難	難			
2. 一般	庁舎、研修施設等		易	やや難	難		
3. 特殊	美術館、研究施設等			易	やや難	難	特に難

タイプ選定毎の配点(案)

九州地方整備局

評価項目	施工能力評価型		技術提案評価型				
	II型	I型	S型	S型(WTO)	A型(III)	A型(II)	A型(I)
施工計画	—	○	—	—	—	—	—
技術提案	—	—	30	60	70	70	70
企業の能力等	14	14	15	—	—	—	—
地域精通度・貢献度等	6	6	—	—	—	—	—
技術者の能力等	20	20	15	—	—	—	—
加算点満点	40	40	60	60	70	70	70
提案内容	—	施工計画	施工上の工夫等に係る提案		部分的な設計変更や高度な施工技術等に係る提案	施工方法に加え、工事目的物そのものに係る提案	
評価方法	—	可or不可	点数化		点数化		
段階選抜方式	—	△	△	○	○		
配置予定技術者ヒアリング	—	△	△	○	○		

○: 必須
△: 必要に応じて実施

タイプ別工種別整理表(件)

発注方式	一般土木	アスファルト舗装	造園工事	セメント・コンクリート舗装	プレストレスト・コンクリート	法面処理	維持修繕	建築	機械設備	通信設備	合計	備考
技術提案評価型(S型)[WTO]	2 ※(2)				2 ※(2)				1		5	7%
技術提案評価型(S型)[WTO以外]	1				2 ※(2)						3	4%
施工能力評価型(I型)	44 ※(3)	2		1	6	1	2	4	2	1	63	86%
施工能力評価型(II型)	1		1								2	3%
計	48	2	1	1	10	1	2	4	3	1	73	100%

※()段階選抜方式実施件数

二極化の試行工事は、21事務所により約70件程度で実施予定(9月現在)

・技術提案評価型(S型)は、8件(うち、WTOは5件)

※S型のうち、6件を段階選抜方式により実施

・施工能力評価型(I型)は、63件(86%)

※I型のうち、3件を段階選抜方式により実施

・施工能力評価型(II型)は、2件(3%)

注: 試行件数は今後の状況により変動する可能性があります。

技術提案評価型(S型)【評価基準(案)】 1/2

タイプ別(WTO、WTO以外)評価項目

評価項目の満点に対するの評価割合(率)A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	WTO		WTO以外			
					60.0	60	30.0	30		
技術提案	目的物の性能・機能に関する事項、社会的要請に関する事項、総合的なコストに関する事項及び施工計画に係る技術提案(1~2テーマとする。1テーマあたり5提案までを基本とする。)	発注者が指定した評価項目に係る技術提案に基づく施工計画等	提案に見合った段階数を設定	提案毎に評価を行い、加算点は提案毎の点数の合計とする。 (3段階評価の例) 1テーマ30点で5提案の場合 高い効果が期待できる⇒「優」:6点 効果が期待できる⇒「良」:3点 一般的事項のみの記載となっている⇒「可」:0点	60.0	60	30.0	30		
技術者の能力等	必須	工事実績	必須	段階選抜方式(評価項目)に同じ			6.0 (2.0×3)	15		
									工事成績	6.0
									表彰(優秀技術者)	3.0
企業の能力等	必須	工事実績	必須	表彰(安全施工、優良施工、災害復旧等功労業者、VE提案優良業者)、工事成績優秀企業の認定又は災害復旧等支援活動功労感謝状			6.0	15		
									工事成績	6.0
										3.0
ヒアリング	WTO以外は必須に応じて実施	技術提案に対する理解度	技術提案の内容の理解度を求める	3段階	提案を十分に理解している:×1.0 提案を理解している:×0.5 上記以外:×0.0	技術提案の点数に 乗じる	技術提案の点数に 乗じる			
		監理能力	同種工事の監理能力について確認する	3段階	十分な監理能力が確認できる:×1.0 一定の監理能力が期待できる:×0.5 上記以外:×0.0			技術者の工事実績の 点数に乗じる		
減点項目		九州地方整備局又は九州7県の地方公共団体の「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点	2段階	指名停止:加算点満点の10% 文書注意:加算点満点の5%			▲6.0又は3.0			
合計					60	60				

※表中の赤字はH24運用からの変更箇所

段階選抜方式(評価項目)

評価項目の満点に対する評価割合(率)A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点	
技術者の能力等	工事実績	過去15か年間に完成した同種工事の工事実績(最大3件まで)	3段階	より同種性の高い工事において、監理(主任)技術者として従事:A より同種性の高い工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事、または、同種性が認められる工事において、監理(主任)技術者として従事:C 同種性が認められる工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事:E	6.0 (2.0×3)	15
	工事成績	地方整備局(港湾空港関係を除く)発注の過去4か年度+当該年度の同種工事の内、申請された1件の工事成績	7段階	80点以上:a、78点以上80点未満:b 76点以上78点未満:c、74点以上76点未満:d 72点以上74点未満:e、70点以上72点未満:f 70点未満:g	6.0	
	表彰(優秀技術者)	地方整備局(港湾空港関係を除く)より表彰を受けた工事における申請された直近4か年の実績(工事種別は問わない)	3段階	局長表彰:A 事務所長表彰:C なし:E	3.0	
企業の能力等	工事実績	過去15か年間に完成した同種工事の施工実績規模 ただし、複数の実績を申請した場合は、そのうちの最低の実績をもって評価点を与える	3段階	より同種性の高い工事の実績あり:A 同種性の高い工事の実績あり:C 同種性が認められる工事の実績あり:E	6.0	15
	工事成績	地方整備局(港湾空港関係を除く)の発注した当該工事種別の過去4か年間の工事成績の平均	7段階	80点以上:a、78点以上80点未満:b 76点以上78点未満:c、74点以上76点未満:d 72点以上74点未満:e、70点以上72点未満:f 70点未満:g	6.0	
	表彰(安全施工、優良施工、災害復旧等功労業者、VE提案優良業者)、工事成績優秀企業の認定又は災害復旧等支援活動功労感謝状	地方整備局(港湾空港関係を除く)より表彰を受けた工事における申請された直近2か年の実績(工事種別は問わない)	3段階	局長表彰、認定:A 事務所長表彰、感謝状:C なし:E	3.0	
減点項目		九州地方整備局又は九州7県の地方公共団体の「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点	2段階	指名停止:加算点満点の10% 文書注意:加算点満点の5%	▲3.0又は1.5	
合計					30	

※WTOにおいては、段階選抜方式の一次審査でのみ使用し、総合評価では評価しない。

施工能力評価型(I型・II型)【評価基準(案)】 1/3

施工計画及び技術者の能力等(評価項目)

評価項目の満点に対する評価割合(率)A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	I型		II型	
施工計画	「設計図書(標準案)の範囲内で施工上配慮すること」(1提案を基本とする)	当該工事を設計図書(標準案)の範囲内で施工する上で重点的に配慮すべきことを求める	2段階	記載が適切であれば可し、不適切であれば不可とする。また、記述がない場合も不可とする。 ※不可の場合は参加資格なしとする。	-	-		
技術者の能力等	工事実績	過去15か年間に完成した同種工事の工事実績(最大3件まで)	3段階	より同種性の高い工事において、監理(主任)技術者として従事:A より同種性の高い工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事、または、同種性が認められる工事において、監理(主任)技術者として従事:C 同種性が認められる工事において、現場代理人あるいは担当技術者として従事:E	9.0 (3.0×3)		9.0 (3.0×3)	
	工事成績	地方整備局(港湾空港関係を除く)発注の過去4か年度+当該年度の同種工事の内、申請された1件の工事成績	7段階	80点以上:a、78点以上80点未満:b 76点以上78点未満:c、74点以上76点未満:d 72点以上74点未満:e、70点以上72点未満:f 70点未満:g	6.0		6.0	
	表彰(優秀技術者)	地方整備局(港湾空港関係を除く)より表彰を受けた工事における申請された直近4か年の実績(工事種別は問わない)	3段階	局長表彰:A 事務所長表彰:C なし:E	3.0		3.0	
	配置予定技術者の資格【下記以外】	1級土木施工管理技士の経験 又は、配置予定技術者が1級土木施工管理技士の経験を有し、指導員として現場に1級土木施工管理技士の経験を有するベテラン技術者を配置	4段階	10年以上:A、5年以上10年未満:B 3年以上5年未満:C、3年未満:E 【指導員の同時配置】 【配置技術者:5年以上10年未満】 +【10年以上の資格経験を有する指導員の配置】:A 【配置技術者:3年以上5年未満】 +【5年以上の資格経験を有する指導員の配置】:B 【配置技術者:3年未満】 +【3年以上の資格経験を有する指導員の配置】:C 経験なし:E	1.0		1.0	
	配置予定技術者の資格【造園工事及び工事種別が電気設備、通信設備、受変電設備、機械設備(ポンプ等製作据付)の場合】	1級〇〇施工管理技士の経験 (〇〇は工種によって「土木」「造園」又は「電気」となる)	3段階	10年以上:A 3年以上10年未満:C 3年未満:E	1.0		1.0	
オプション項目	継続教育(CPD)の状況【下記以外】	継続教育(CPD)の単位を各団体推奨単位以上取得(証明日が技術資料等提出期限から過去1年以内であること。単位取得証明期間は、技術資料等提出期限から過去1年以内の日付が含まれていること。)	2段階	推奨単位以上取得:A なし:E	1.0		1.0	
	指定する工事の施工実績【工事種別が電気設備、通信設備、受変電設備、機械設備(ポンプ等製作据付)の場合】	指定する工事の施工実績の有無	2段階	あり:A なし:E	1.0		1.0	
	発注者の指定する資格保有技術者を配置できること(配置予定技術者またはそれ以外)	発注者の指定する資格保有技術者を配置できること(配置予定技術者またはそれ以外)	2段階~3段階	資格あり配置可:A、それ以外:E または、 複数有:A、ひとつ有:C、なし:E 等、適宜設定可	1.0		1.0	
	その他	工事特性により適宜設定可	2段階~3段階	工事特性により適宜設定可	1.0		1.0	

施工能力評価型(I 型・II 型)【評価基準(案)】 2/3

企業の能力等(評価項目)

評価項目の満点に対する評価割合(率) A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	I 型	II 型
企業の能力等	必須	工事実績	3段階	より同種性の高い工事の実績あり:A 同種性の高い工事の実績あり:C 同種性が認められる工事の実績あり:E	2.0	2.0
		工事成績	7段階	80点以上:a、78点以上80点未満:b 76点以上78点未満:c、74点以上76点未満:d 72点以上74点未満:e、70点以上72点未満:f 70点未満:g	4.0	4.0
		表彰(安全施工、優良施工、災害復旧等功労業者、VE提案優良業者)、工事成績優秀企業の認定又は災害復旧等支援活動功労感謝状	3段階	九州地方整備局(港湾空港関係を除く)より表彰を受けた工事における申請された直近2か年の実績(工事種別は問わない)	2.0	2.0
		工事の手持ち状況	5段階	当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額	4.0	4.0
		〇〇エへ配置する配置予定建設技能者の表彰実績及び登録基幹技能者の配置【但し、工種によってはオプションとする】	5段階	本工事の指定する工種への建設現場における配置予定建設技能者の平成4年以降の表彰実績及び登録基幹技能者の配置	2.0	2.0
	オプション項目	下請け予定業者の表彰実績	2段階	平成18年度以降の表彰実績	1.0	1.0
		〇〇工事の実績	2段階~3段階	実績あり:A、なし:E または、 〇件以上:A、1件以上~〇件未満:C、なし:E	1.0	1.0
		新技術の活用	3段階	NETIS登録の推奨技術、推奨技術候補、設計比較対象技術、小実績優良技術、活用促進技術の活用:A 上記以外のNETIS登録技術の活用:C なし:E	1.0	1.0
		情報化施工技術の活用	2段階	活用あり:A、活用なし:E	1.0	1.0
		ISOの認証取得状況	3段階	両方取得:A、どちらか取得:C、なし:E	1.0	1.0
建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	2段階	取得:A、なし:E	1.0	1.0		
建設業労働災害防止協会加入	2段階	加入:A、なし:E	1.0	1.0		
建設業退職金共済制度加入	2段階	加入:A、なし:E	1.0	1.0		
その他評価すべき項目	-	-	-	1.0	1.0	
合計					14	14

施工能力評価型(I 型・II 型)【評価基準(案)】 3/3

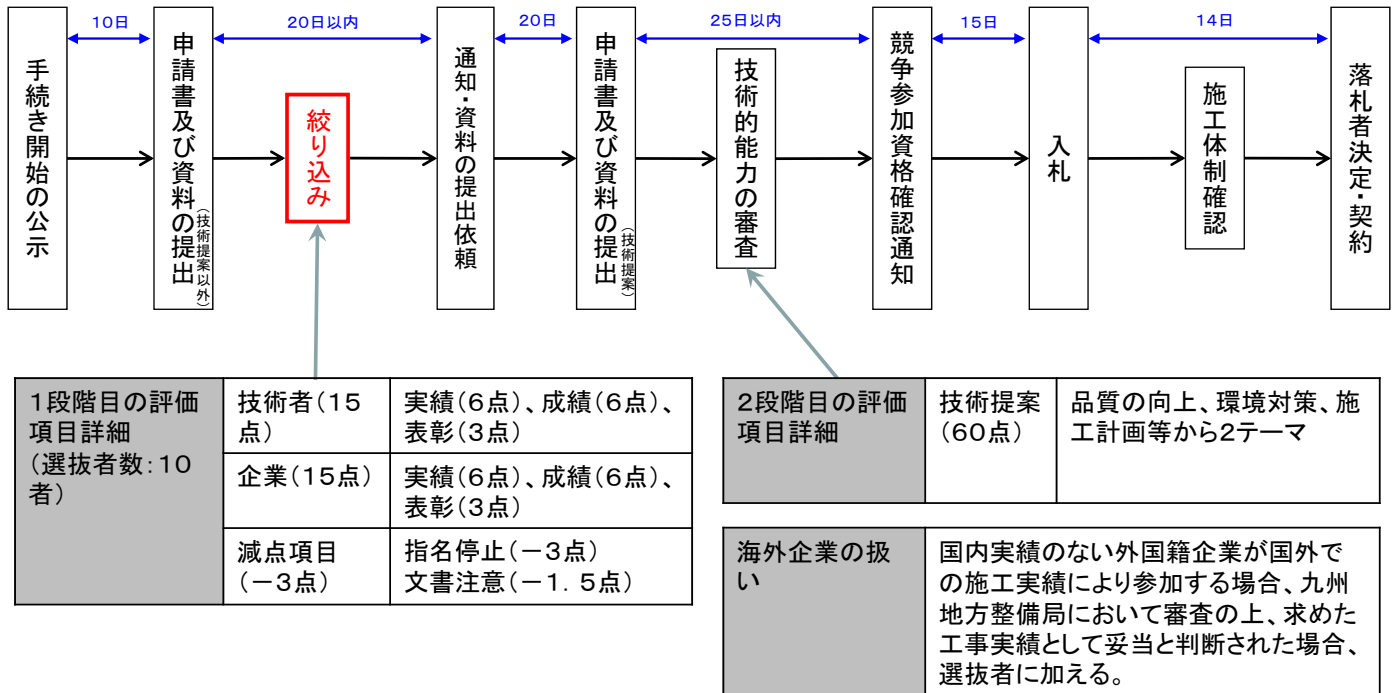
地域精通度・貢献度等(評価項目)

評価項目の満点に対する評価割合(率) A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

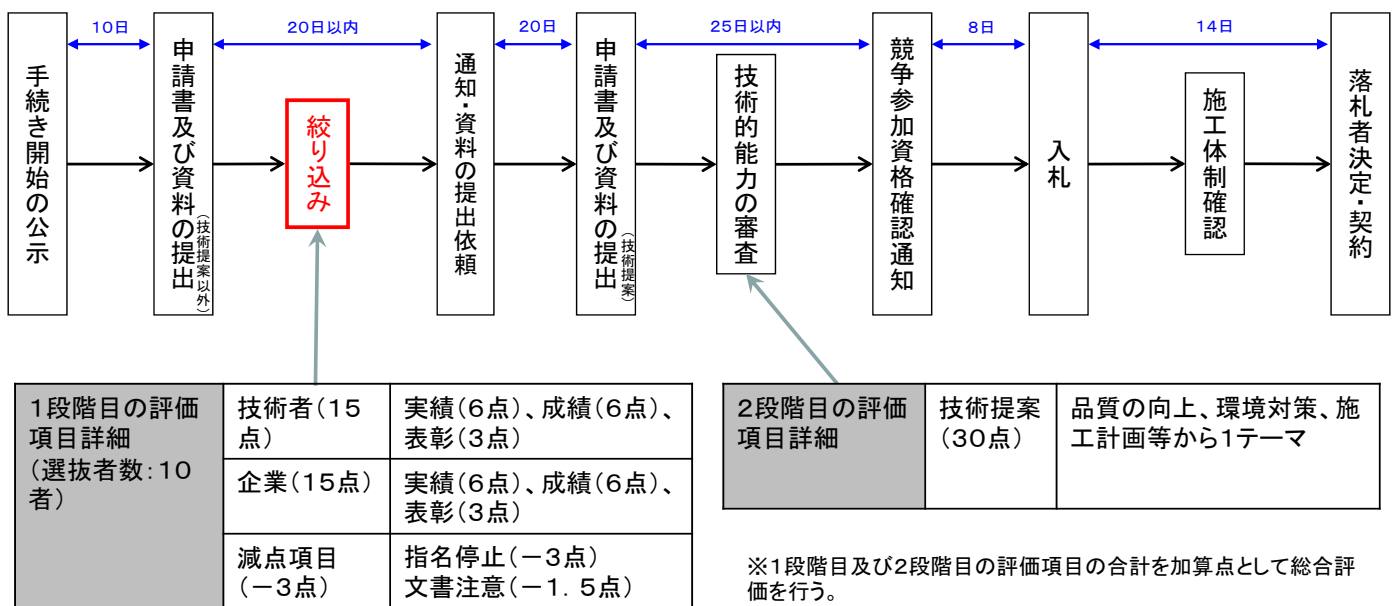
分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	I 型	II 型
地域精通度・貢献度等	オプション項目	災害協定に基づく活動実績【一般土木、維持修繕、As舗装は必須】	4段階	災害協定に基づいた活動実績あり:A 直轄事業との災害協定に基づいた巡視等の実績あり:B 直接災害協定の締結あり活動実績なし:C 直接災害協定の締結なし:E	2.0	2.0
		維持工事等の実績	3段階	九州地方整備局の実績あり:A 県又は市町村の実績あり:C なし:E	2.0	2.0
		近隣地域内工事の実績	3段階	3件以上:A、1から2件:C、なし:E	2.0	2.0
		継続的な技術者保有に基づく信頼度	3段階	5名以上:A、2名以上:C、2名未満:E	2.0	2.0
		継続的な営業に基づく信頼度	3段階	30年以上:A、15年以上:C、15年未満:E	2.0	2.0
		工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	2段階~3段階	地域内に本店あり:A、地域内に本店なし:E または、 地域内に本店あり:A、地域内近郊に本店あり:C 地域内に本店なし:E	2.0	2.0
		専門工種の施工機械自社保有状況	3段階	自社保有:A、リース〇年:C、なし:E	2.0	2.0
減点項目	九州地方整備局又は九州7県の地方公共団体の「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点	2段階	指名停止:加算点満点の10% 文書注意:加算点満点の5%	▲4.0又は2.0	▲4.0又は2.0	
合計					40	40

施工能力評価型(I 型)の段階選抜方式については、施工計画の除く技術者の能力等、企業の能力等、地域精通度・貢献度等及び減点項目を評価項目とし、評価点は40点とする。

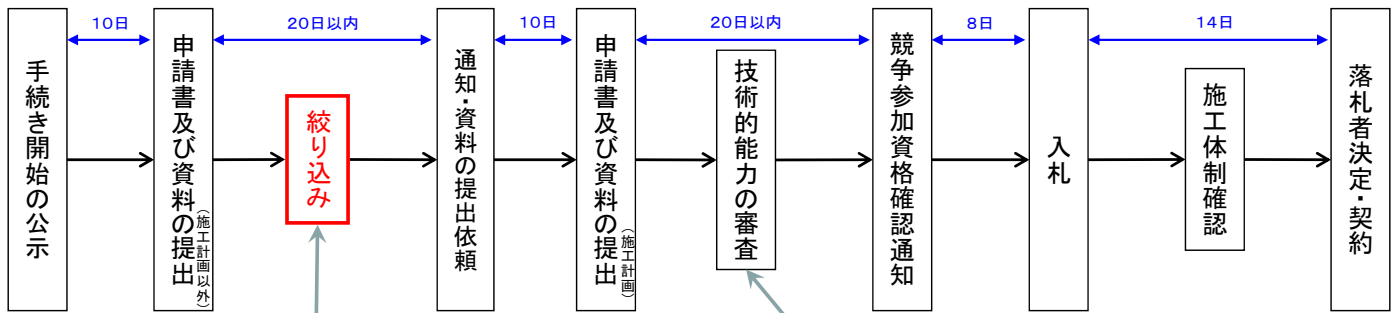
①技術提案評価型(S型)【WTO】段階選抜方式



②技術提案評価型(S型)【WTO以外】段階選抜方式



③ 施工能力評価型 (I 型) 段階選抜方式



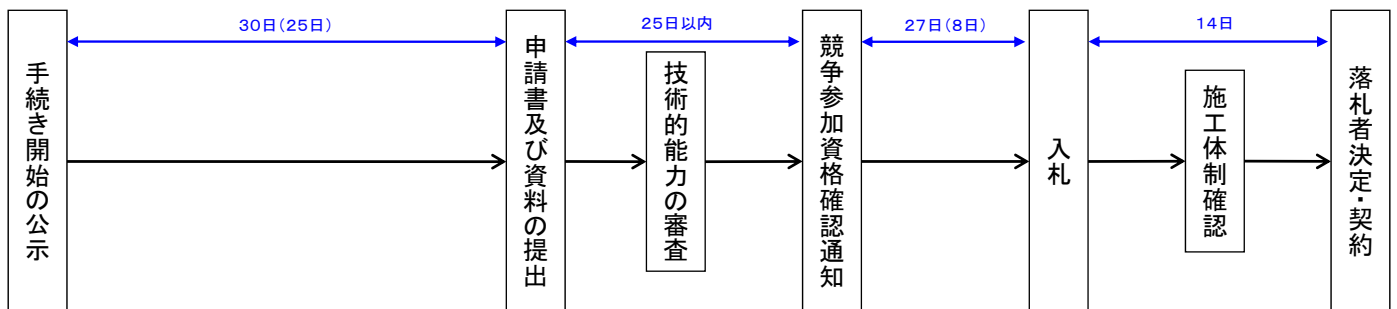
1段階目の評価項目詳細 (選抜者数:10者)	技術者(20点)	実績(9点)、成績(6点)、表彰(3点)、資格(1点)、オプション(1点)
	企業(14点)	実績(2点)、成績(4点)、表彰(2点)、手持ち工事量(4点)、技能者表彰等(2点)
	地域貢献(6点)	災害協定等(6点)
	減点項目(-4点)	指名停止(-4点) 文書注意(-2点)

2段階目の評価項目詳細	施工計画(配点なし)	施工する上で重点的に配慮すべき事項
-------------	------------	-------------------

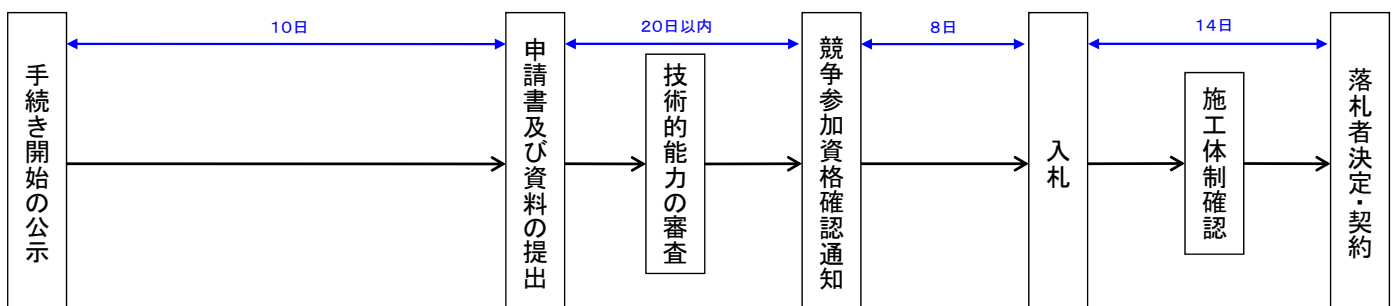
※1段階目の評価項目の加算点をもって総合評価を行う。

④ 技術提案評価型 (S型)

※()はWTO以外



⑤ 施工能力評価型 (I 型・II 型)



『若手技術者評価型総合評価落札方式』の概要



九州地方整備局

若手技術者評価型総合評価落札方式



建設業界の現状と課題

- ①建設投資の減少に伴う受注競争の激化
 - ②若年入職者の減少 ⇒ 世代交代による技術継承の危機
- 課題: 優秀な技術者の確保・育成が課題**

総合評価落札方式における現状と取組

- 現 状 : 配置予定技術者の工事实績(成績)や資格(経験年数)等を重視した評価になっているため、若手技術者を配置しにくい。
- 取 組 : 若手技術者を配置した場合に、ベテラン技術者を指導員として配置することにより評価点を加算。

総合評価落札方式の二極化

今後、施工能力評価型になると、技術者評価の配点ウエイトが高くなり、さらに若手技術者の配置がしにくくなる事が懸念される。

新たな取組として、**若手技術者評価型** の試行を実施(九州地整全体で10件程度)

①配置予定技術者の参加資格要件に年齢制限を設定

(参加資格要件として、配置予定技術者の年齢を満〇〇歳以下に限定)

※〇〇歳は、35歳～45歳で工事毎に参加可能者数を勘案し適宜設定。

②資格経験年数による加点の緩和

(従来、資格経験年数10年でA評価としていたものを、5年でA評価に緩和し、評価点に加算)

③企業による若手技術者の支援体制を評価

(支援体制の適切性を5段階で評価し、評価点に加算)

『施工管理証明工事試行』の概要



施工管理証明工事の試行(案)

国土交通省 九州地方整備局

◆受注者(建設業界)の現状の課題等

- 直轄工事においては、監督職員が多忙のこともあり現地立会調整に時間を要したり、工事関係書類の作成に労力を要したりして、受注者の企業収益の悪化の要因と考えられており、より効率的な施工管理が求められている。

◆発注者(九州地方整備局)の現状の課題等

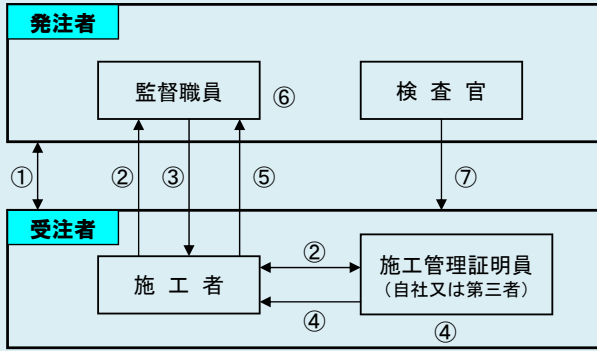
- 監督職員の業務が地元調整などにより多様化・増大する一方で、職員採用の抑制による減少が見込まれ、かつ定年退職の増加も見込まれるため、より効率的な業務執行が求められている。



◆施工管理証明工事の試行(平成24年度下半期から試行予定)

- 現在、発注者が行っている監督業務の一部を受注者に委ねることにより、受注者の品質確保体制を強化し、品質確保能力を向上させ、より効率的な施工管理が可能となる環境を目指して、かつ発注者の監督業務の効率化を図ることを目的として、受注者が施工管理証明員を配置して工事施工状況の確認等を証明する工事を試行するものである。
- 施工管理証明に要する費用は、積算計上する。

◆主にCランク工事で試行予定



- ① 発注者は工事請負契約時に施工管理証明を特記仕様書に規定し、施工管理証明費用の積算計上。
- ② 施工者は施工管理証明員(社内技術者又は第三者)及び施工管理証明計画書の承諾願いを発注者(監督職員)に提出。
- ③ 発注者(監督職員)は施工管理証明員の資格審査及び施工管理照明計画の確認を行い、承諾。
- ④ 施工管理証明員は現場臨場等により、施工管理等の確認を実施して施工管理証明資料を作成、作成した資料を施工者へ報告。
- ⑤ 施工者は確認結果について、一定期間毎に発注者(監督職員)に施工管理証明資料を提出。
- ⑥ 発注者(監督職員)は施工管理証明資料を確認。
- ⑦ 発注者(検査官)は検査時に、⑤の施工管理証明結果も合わせて検査。

◆ 工事監督内容と施工管理証明員による証明内容

項目	契約の履行の確保	施工状況の確認	円滑な施工の確保	その他
契約図書の内容の把握	事前調査等	地元対応(事業損失等)	現場発生品の処理 臨機の対応	現場発生品の処理 臨機の対応
施工計画書の受理	指定材料の確認			事故等に対する措置
施工体制の把握	工事施工の立会い	地元対応(騒音、振動等)	工事成績の評定 工事完成検査等の立会 検査日の通知	
契約書及び設計図書に基づく指示、承諾、協議、受理等		関係機関との協議・調整		
条件変更に関する確認、調査、検討、通知	工事施工状況の確認(段階確認)			
変更設計図面及び数量等の作成	工事施工状況の把握			
	建設副産物の適正処理状況等の把握			
関連工事との調整	支給材料及び資与品の確認、引渡し			
工程把握及び工事促進指示				
工期変更の事前協議及びその結果の通知				
契約担当官等への報告				

監督職員又は監督支援業務で対応
 施工管理証明員で対応

参考資料：試行案のメリット・デメリット

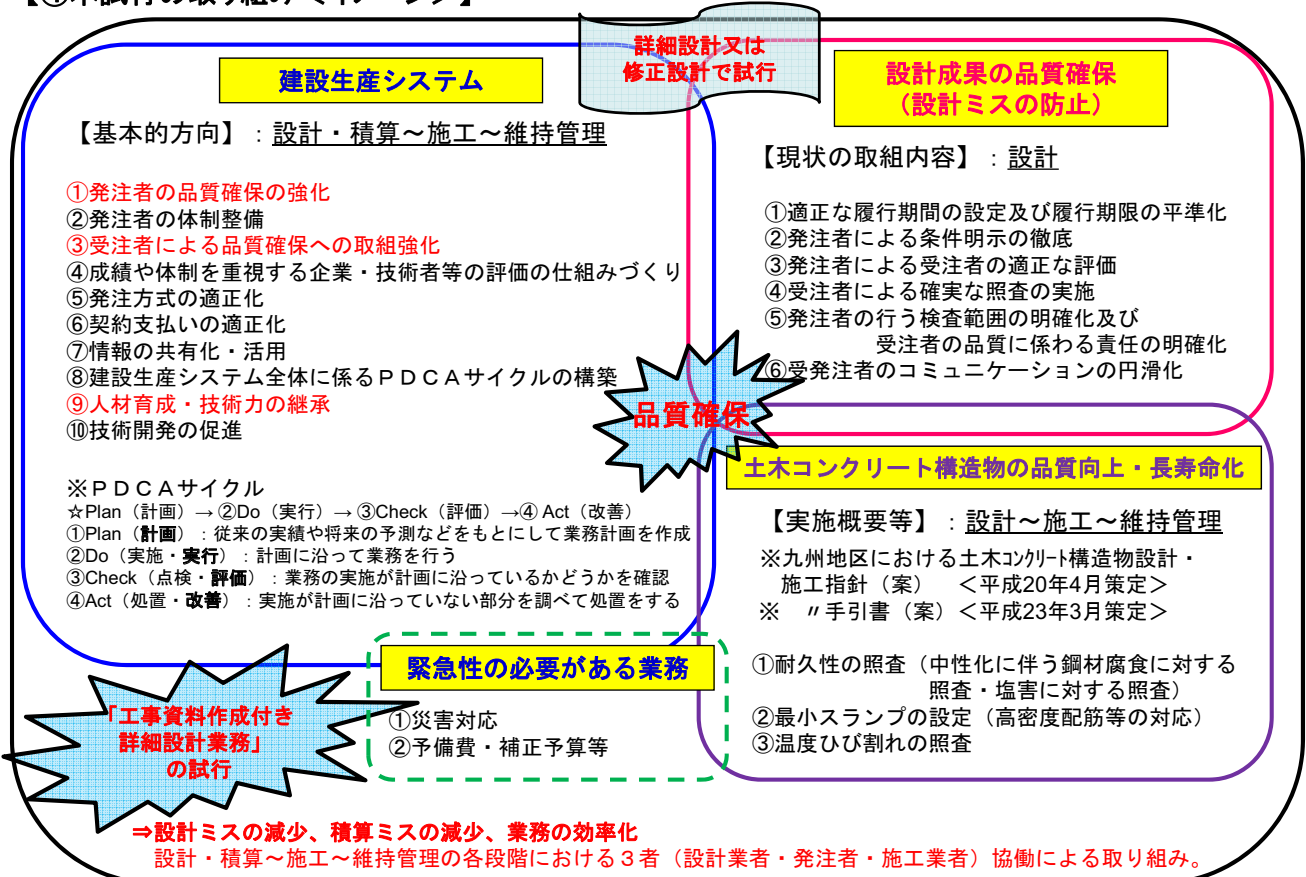
項目	施工管理証明(九州試行案)
メリット	<p>【受注者の立場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 施工管理証明員を配置することで、<u>施工者の品質確保体制が強化され、品質確保能力が向上する。</u>(品質証明に要する費用は積算計上される) ➢ 監督職員との立会等の調整が不要となり、<u>施工管理(工程管理)の効率化</u>が図れる。 ➢ 施工管理証明員は社内技術者からも選定でき、総合評価落札方式の「<u>ベテラン技術者※</u>」との兼務も可能である。 <p>※若手技術者を配置予定技術者とするための九州独自の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 受注者の社内技術者が施工管理証明員になれるため、<u>証明員の確保が容易</u>である。 <p>【発注者の立場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 段階確認等の一部が必要なくなるため、<u>監督業務の効率化</u>が図れる。 ➢ <u>施工者の品質確保体制が強化され、品質確保能力が向上する。</u>(より良い品質の成果物が期待できる)
デメリット	<p>【受注者の立場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ <u>新たに施工管理証明の資料が必要</u>となる。(→ 施工管理証明に要する費用は積算計上する) <p>【発注者の立場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 検査において、<u>施工管理証明の確認が必要</u>となる。

『工事資料作成付き詳細設計業務試行』の概要



九州地方整備局

【④本試行の取り組み<イメージ>】



【⑤発注者支援業務等の比較について<イメージ図>】

